

## 公社等外郭団体の改革方針（案）

団体名	(財)千葉県産業振興センター		所管所属名	商工労働部経済政策課											
事業内容	<p>産業界、学術機関及び行政機関の緊密かつ適正な連携のもとに、産業技術の振興、中小企業の経営革新等に関する諸事業を総合的かつ効果的に推進し、商工業の高度化と新たな産業の創出・発展を総合的に支援するため、以下の事業を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>新産業推進事業</td> <td>東葛テクノプラザ事業</td> </tr> <tr> <td>経営支援事業</td> <td>特定経営支援事業</td> </tr> <tr> <td>経営基盤強化事業</td> <td>設備支援事業</td> </tr> <tr> <td>若年者就業支援センター事業</td> <td>ベンチャークラブちば支援事業</td> </tr> <tr> <td>ちば中小企業元気づくり基金事業</td> <td>ちば農商工連携事業支援基金事業</td> </tr> </table>					新産業推進事業	東葛テクノプラザ事業	経営支援事業	特定経営支援事業	経営基盤強化事業	設備支援事業	若年者就業支援センター事業	ベンチャークラブちば支援事業	ちば中小企業元気づくり基金事業	ちば農商工連携事業支援基金事業
	新産業推進事業	東葛テクノプラザ事業													
	経営支援事業	特定経営支援事業													
	経営基盤強化事業	設備支援事業													
	若年者就業支援センター事業	ベンチャークラブちば支援事業													
	ちば中小企業元気づくり基金事業	ちば農商工連携事業支援基金事業													
財務状況	年度（単位：千円）		H18	H19	H20										
	貸借対照表	総資産	10,574,333	10,759,690	18,908,542										
		負債	9,160,637	9,364,244	17,396,472										
		資本	1,413,696	1,395,446	1,512,070										
		累積損益	149,696	131,445	148,070										
	損益計算書	総収入	3,583,976	3,143,591	3,162,057										
		経常損益	1,976	18,250	16,625										
		当期損益	1,976	18,250	16,625										
		減価償却前当期損益	164,479	238,304	18,604										
		借入金残高	6,712,475	6,789,023	15,172,573										
	県財政支	委託料	232,024	249,170	238,794										
		補助金・負担金	881,395	829,642	776,748										
		その他	1,927,524	1,772,298	9,190,783										
	県関与の必要性 団体の必要性	<p>（団体の必要性）</p> <p>県全域を対象に、産学官連携による県内中小企業支援のワンストップセンターとして、専門的で公共性の高い中小企業支援事業を実施する唯一の団体であるとともに、県の事業を補完する業務を行う団体として重要な役割を担っている。</p>													
<p>（県関与（人的・財政的）の必要性）</p> <p>県として、センターの有する機動性や専門性を高度に発揮することで、県内企業への総合的・継続的支援の強化を図る一方で、センターへの適切な指導監督を行いながら、現場のニーズや支援実績などを十分踏まえた施策立案を行う必要があることから、県として支援を行っていく必要がある。</p>															
過去の見直し方針	分類	経営改善													
	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備貸与事業・機械類貸与事業に係る未収債権の回収に努めるとともに、貸倒債権の速やかな償却を図る。</li> <li>国等の公募型委託事業にも積極的に視野を広げるほか、自主事業を拡充し、経営基盤の拡充・強化を図る。</li> </ul>														

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">現在までの取組状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度に債権管理者を1名増やし、債権回収の体制強化を図った。 未収債権残高 平成17年度末 753,038千円 平成18年度末 659,086千円(前年比 93,952千円) 平成19年度末 549,290千円( 109,796千円) 平成20年度末 485,526千円( 63,763千円)</li> <li>国からの委託料収入となる公募型委託事業の地域新生コンソーシアム研究開発事業等を積極的に申請し採択を受けるとともに、若年者就業支援事業等、県以外からの収入財源獲得に努めている。また、菜の花経営塾・現場改善研修事業・中核人材育成事業等のセンター独自の企業育成事業を企画・実施し、受講料等の自主財源の確保に努めるとともに、その収益から専門資格の取得等、職員の資質向上に向けた研修費用として活用し、基盤強化のための人材育成を図っている。</li> </ul>																														
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">役職員の状況</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">常勤役員</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">14</td> <td style="width: 10%;">5名</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">21</td> <td style="width: 10%;">5名</td> <td style="width: 25%;">常勤職員</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">14</td> <td style="width: 10%;">93名</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">21</td> <td style="width: 10%;">59名</td> </tr> <tr> <td>うち県OB</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td>5名</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td>4名</td> <td>うち県OB</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td>0名</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>うち県派遣</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td>0名</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td>0名</td> <td>うち県派遣</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td>38名</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td>28名</td> </tr> </table>	常勤役員	14	5名	21	5名	常勤職員	14	93名	21	59名	うち県OB	14	5名	21	4名	うち県OB	14	0名	21	1名	うち県派遣	14	0名	21	0名	うち県派遣	14	38名	21	28名
常勤役員	14	5名	21	5名	常勤職員	14	93名	21	59名																						
うち県OB	14	5名	21	4名	うち県OB	14	0名	21	1名																						
うち県派遣	14	0名	21	0名	うち県派遣	14	38名	21	28名																						
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務の効率化を図る必要がある。</li> <li>設備貸与事業・機械類貸与事業に係る未収債権について引き続き積極的に回収に努める必要がある。</li> <li>プロパー人材の育成を行う必要がある。</li> </ul>																														
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">今後の改革方針(案)</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">分類</td> <td>経営改善</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>中長期的に事業内容を見直すとともに、更なる効率化を目指し、現在分散している事務所の統合について検討する。また、事業内容の見直しを踏まえて、事業担当室の廃止・統合についても検討する。</li> <li>今年度末を目処に、センターで実施している事業を他団体へ委託し、実施する可能性を検討する。</li> <li>上記の事業見直しにより、県派遣職員の削減を検討する。</li> <li>センター独自の企画事業を実施することにより、引き続き自主財源の確保に努める。</li> <li>研修などを実施することによりプロパー人材の育成強化を図る。</li> <li>引き続き設備貸与事業・機械類貸与事業に係る未収債権の回収に努める。 具体的には、未収企業に対して、借受人及び連帯保証人の資産、所得状況の調査を実施するとともに、分割返済額の増額要請を行う。また、貸倒債権の速やかな償却を図る。なお、貸付を審査するときに、よりの確に県内企業の技術力・経営力を審査するよう努める。</li> <li>県内の企業・大学などと積極的に連携しながら、経済産業省や文部科学省などの公募型委託事業等の獲得に努める。</li> </ul>	分類	経営改善																												
分類	経営改善																														